

財 務 諸 表 等

令 和 元 年 度

(第 6 期 事 業 年 度)

自 平 成 31 年 4 月 1 日

至 令 和 2 年 3 月 31 日

地方独立行政法人 市立秋田総合病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記 事 項	7
附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	15
(4) 長期借入金の明細	17
(5) 移行前地方債償還債務の明細	18
(6) 引当金の明細	19
(7) 資本金の明細	20
(8) 積立金等の明細	21
(9) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益等の明細	22
(10) 地方公共団体等からの財源措置の明細	23
(11) 役員及び職員の給与の明細	24
(12) 開示すべきセグメント情報	25
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	26
(14) 医業費用及び一般管理費の明細	27
添 付 資 料	
決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

貸 借 対 照 表

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

【地方独立行政法人 市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		424,112,000
建物	5,476,033,628	
建物減価償却累計額	▲ 1,816,251,505	3,659,782,123
構築物	74,784,039	
構築物減価償却累計額	▲ 42,608,067	32,175,972
器械備品	3,241,250,399	
器械備品減価償却累計額	▲ 2,690,008,997	551,241,402
車 両	11,952,100	
車両減価償却累計額	▲ 4,620,098	7,332,002
建設仮勘定		375,111,107
その他有形固定資産	0	
その他有形固定資産減価償却累計額	0	0
有形固定資産合計		5,049,754,606
2 無形固定資産		
ソフトウェア		0
電話加入権		70,500
その他無形固定資産		0
無形固定資産合計		70,500
3 投資その他の資産		
投資有価証券		2,739,207,600
長期性預金		0
その他投資		14,190
投資その他の資産合計		2,739,221,790
固定資産合計		7,789,046,896
II 流動資産		
現金及び預金		3,696,145,319
医業未収金	1,626,016,470	
貸倒引当金	▲ 26,238,000	1,599,778,470
未 収 金	4,197,243	4,197,243
有価証券		0
医 薬 品		54,920,190
診療材料		47,348
貯 蔵 品		3,698,733
前払費用		0
その他流動資産		620,640
流動資産合計		5,359,407,943
資 産 合 計		13,148,454,839

(単位:円)

科 目	金 額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費負担金	131,159,206	
資産見返補助金等	6,691,226	
建設仮勘定見返運営費負担金	12,899,000	
資産見返物品受贈額	26,537,283	177,286,715
長期寄附金債務		0
長期借入金		1,336,928,977
移行前地方債償還債務		698,757,079
引当金		
退職給付引当金	3,470,468,550	3,470,468,550
長期リース債務		21,723,595
固定負債合計		5,705,164,916
II 流動負債		
運営費負担金債務		0
寄附金債務		3,258,000
1年以内返済予定長期借入金		215,330,702
1年以内返済予定移行前地方債償還債務		120,775,977
未払金		717,514,239
未払消費税等		3,729,500
預り金		43,168,490
引当金		
賞与引当金	321,726,000	321,726,000
短期リース債務		13,292,683
その他流動負債		0
流動負債合計		1,438,795,591
負債合計		7,143,960,507
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金		3,979,916,678
資本金合計		3,979,916,678
II 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		1,920,283,678
目的積立金		0
当期末処分利益		104,293,976
(うち当期総利益)	(104,293,976)	
利益剰余金合計		2,024,577,654
純資産合計		6,004,494,332
負債純資産合計		13,148,454,839

損 益 計 算 書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【地方独立行政法人 市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	6,390,617,485	
外来収益	3,371,189,198	
その他医業収益	221,866,277	9,983,672,960
運営費負担金収益		882,635,000
運営費交付金収益		13,531,000
補助金等収益		44,375,400
寄附金収益		0
資産見返運営費負担金戻入		356,211,483
資産見返補助金等戻入		2,396,161
資産見返物品受贈額戻入		35,651,139
その他営業収益		0
営業収益合計		11,318,473,143
営業費用		
医業費用		
給与費	5,755,832,207	
材料費	2,436,153,728	
経費	1,535,971,519	
減価償却費	639,281,959	
資産減耗費	2,903,066	
研究研修費	33,744,471	10,403,886,950
一般管理費		
給与費	332,241,819	
経費	111,374,790	
減価償却費	3,564,836	447,181,445
営業費用合計		10,851,068,395
営業利益		467,404,748
営業外収益		
運営費負担金収益		9,653,000
補助金等収益		0
財務収益		19,995,605
その他営業外収益		68,089,936
営業外収益合計		97,738,541
営業外費用		
財務費用		13,686,616
控除対象外消費税		421,603,753
雑損失		14,898,800
営業外費用合計		450,189,169
経常利益		114,954,120
臨時利益		
過年度損益修正益		6,519,809
その他臨時利益		0
臨時利益合計		6,519,809
臨時損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損		426,907
過年度損益修正損		16,753,046
その他臨時損失		0
臨時損失合計		17,179,953
当期純利益		104,293,976
当期総利益		104,293,976

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	△ 2,390,264,410
人件費支出	△ 6,089,174,741
その他業務支出	△ 2,116,938,004
医業収入	9,943,523,390
運営費負担金収入	892,288,000
運営費交付金収入	13,531,000
補助金等収入	41,433,690
寄附金収入	80,000
その他業務収入	69,337,489
小計	363,816,414
利息受取額	19,995,605
利息支払額	△ 13,686,616
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,125,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,027,316,800
その他投資活動による支出	0
有価証券の取得による支出	0
定期預金の償還による収入	0
運営費負担金収入	385,091,000
補助金等収入	0
有価証券の償還による収入	552,466,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,759,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	994,200,000
長期借入金の償還による支出	△ 475,725,493
移行前地方債償還債務の償還による支出	△ 134,988,706
その他財務活動による収入	0
リース債務の返済による支出	△ 16,140,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	367,345,158
IV 資金増加額(△は資金減少額)	647,711,161
V 資金期首残高	3,048,434,158
VI 資金期末残高	3,696,145,319

利益の処分に関する書類

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		104,293,976
当期総利益	104,293,976	
II 利益処分量		
施設整備等目的積立金	<u>104,293,976</u>	<u>104,293,976</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成 31年 4月 1日 ~ 令和 2年 3月 31日)

【地方独立行政法人市立秋田総合病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	10,403,886,950		
一般管理費	447,181,445		
営業外費用	450,189,169		
臨時損失	17,179,953	11,318,437,517	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 9,983,672,960		
寄付金収益	0		
営業外収益	▲ 88,085,541		
臨時利益	▲ 6,519,809		
その他収益	0	▲ 10,078,278,310	
業務費用合計			1,240,159,207
(うち減価償却費充当補助金相当額)			(394,258,783)
II 引当外退職給付増加見積額	43,375,924		43,375,924
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	198,996		198,996
IV 行政サービス実施コスト			1,283,734,127

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費負担金収益及び運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、地方債利息等償還金については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	4年～38年
構築物	3年～37年
機器備品	2年～21年
車 両	2年～5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 87 により引当対象外とされた出向職員に関して、会計基準第 36 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

- 6 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は償却原価法によっております。
- 7 たな卸資産の評価基準及び評価方法
医薬品、診療材料及び貯蔵品とも、最終仕入原価法に基づく低価法によっております。
- 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
令和2年3月末における10年国債利回りを参考に0.005%で計算しております。
- 9 リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 10 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>3,696,145,319 円</u>
資金期末残高	<u>3,696,145,319 円</u>

III オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

IV 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、設立団体からの借入に限定しております。

当法人が保有する金融資産は主として診療報酬債権であり、このうち患者に対する医業未収金に係る信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,696,145,319	3,696,145,319	0
(2)投資有価証券	2,739,207,600	2,871,041,145	131,833,545
(3)未収金	1,603,975,713	1,603,975,713	0
(4)長期借入金	(1,552,259,679)	(1,554,307,396)	(△2,047,717)
(5)移行前地方債償還債務	(819,533,056)	(883,512,064)	(△63,979,008)
(6)未払金	(717,514,239)	(717,514,239)	(0)

(注1)負債で計上されているものは()で表示しております。

(注2)金融商品の時価の算出方法

(1)現金及び預金、(3)未収金、(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)長期借入金、(5)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

なお、長期借入金および移行前地方債償還債務には、1年以内返済予定の金額を含めて記載しております。

V 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,376,363,270 円
勤務費用	231,529,471 円
利息費用	33,763,633 円
数理計算上の差異の当期発生額	△41,290,191 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
退職給付の支払額	△205,692,171 円
期末における退職給付債務	3,394,674,012 円

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	3,394,674,012 円
未認識数理計算上の差異	△15,345,682 円
未認識過去勤務費用	91,140,220 円
退職給付引当金	3,470,468,550 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	231,529,471 円
利息費用	33,763,633 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	10,921,821 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△11,392,527 円
合計	264,822,398 円

注) 損益計算書との差額 635,181 円は引当金計上対象外職員の退職給付手当の支給額です。

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表している)

割引率	1.0%
-----	------

VI 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払いが発生する重要なものは、以下のとおりです。

(単位：円)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
清掃業務委託	213,530,998	71,830,000
医事業務委託	208,995,600	208,995,600
施設建物管理業務委託	159,549,840	53,671,200
電子カルテシステム等保守管理業務委託	68,689,280	68,689,280
物品調達管理業務および手術室支援委託	132,990,000	132,990,000
シーメンス装置保守業務委託	154,893,495	62,721,612
医用画像保存通信システム保守管理業務委託	49,775,000	49,775,000
空調設備保守点検業務委託	50,227,200	16,896,000
開院支援業務委託	131,466,960	77,272,800
新病院建築工事	14,080,000,000	14,022,800,000
新病院建設工事に伴う工事監理等業務委託	136,026,000	136,026,000

財 務 諸 表

(附屬明細書)

附属明細書

(1)固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,882,995,630	593,037,998	0	5,476,033,628	1,816,251,505	212,953,822	0	0	0	3,659,782,123	(注1)
	構築物	74,784,039	0	0	74,784,039	42,608,067	6,374,826	0	0	0	32,175,972	
	器械備品	3,095,041,268	170,488,648	24,279,517	3,241,250,399	2,690,008,997	421,262,147	0	0	0	551,241,402	(注2)
	車両	11,952,100	0	0	11,952,100	4,620,098	2,256,000	0	0	0	7,332,002	
	計	8,064,773,037	763,526,646	24,279,517	8,804,020,166	4,553,488,667	642,846,795	0	0	0	4,250,531,499	
有形固定資産 (償却費損益外)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非償却資産	土地	424,112,000	0	0	424,112,000	0	0	0	0	0	424,112,000	
	建設仮勘定	72,580,029	888,069,076	585,537,998	375,111,107	0	0	0	0	0	375,111,107	(注3)
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	496,692,029	888,069,076	585,537,998	799,223,107	0	0	0	0	0	799,223,107	
有形固定資産 合計	土地	424,112,000	0	0	424,112,000	0	0	0	0	0	424,112,000	
	建物	4,882,995,630	593,037,998	0	5,476,033,628	1,816,251,505	212,953,822	0	0	0	3,659,782,123	
	構築物	74,784,039	0	0	74,784,039	42,608,067	6,374,826	0	0	0	32,175,972	
	器械備品	3,095,041,268	170,488,648	24,279,517	3,241,250,399	2,690,008,997	421,262,147	0	0	0	551,241,402	
	車両	11,952,100	0	0	11,952,100	4,620,098	2,256,000	0	0	0	7,332,002	
	建設仮勘定	72,580,029	888,069,076	585,537,998	375,111,107	0	0	0	0	0	375,111,107	
	その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	8,561,465,066	1,651,595,722	609,817,515	9,603,243,273	4,553,488,667	642,846,795	0	0	0	5,049,754,606	
無形固定資産	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	電話加入権	70,500	0	0	70,500	0	0	0	0	0	70,500	
	その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	70,500	0	0	70,500	0	0	0	0	0	70,500	
投資その他 の資産	投資有価証券	3,291,674,000	0	552,466,400	2,739,207,600	0	0	0	0	0	2,739,207,600	(注4)
	長期性預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他投資	14,190	0	0	14,190	0	0	0	0	0	14,190	リサイクル預託金
	計	3,291,688,190	0	552,466,400	2,739,221,790	0	0	0	0	0	2,739,221,790	

(注1) 当期増加額の主なものは、改築実施設計業務委託 14,595,438円・立体駐車場建設工事 516,721,528円(建物)であります。

(注2) 当期増加額の主なものは、内視鏡システム一式 28,066,600円・超音波画像診断装置 10,400,000円などであります。

(注3) 当期増加額の主なものは新病院建設事業費、当期減少額の主なものは工事完成に伴う建物への振替であります。

(注4) 当期減少額は、満期償還および定時償還額であります。

(2)たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他(注)		
医薬品	64,427,572	1,405,757,913		1,412,458,629	2,806,666	54,920,190	
診療材料	24,341	1,002,897,703		1,002,832,373	42,323	47,348	
貯蔵品	4,356,889	62,045,341		62,649,420	54,077	3,698,733	
計	68,808,802	2,470,700,957		2,477,940,422	2,903,066	58,666,271	

(注)廃棄による棚卸資産減耗費を記載しています。

(3) 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	広島県平成26年度第2回 公募公債	99,990,000	100,000,000	99,990,000		償還日 R6.7.24 利率0.61%
	第136回共同発行市場 公募地方債	200,000,000	200,000,000	200,000,000		償還日 R6.7.25 利率0.611%
	第12回大阪府公募公債(20 年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000		償還日 R16.9.26 利率1.453%
	北九州市第18回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R16.10.20 利率1.376%
	北海道平成26年度第12回20 年公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R16.12.26 利率1.303%
	兵庫県第1回20年公募公債 (定時償還)	163,180,000	163,180,000	163,180,000		償還日 R17.5.25 利率0.696%
	北海道平成27年度第4回 公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R17.6.29 利率1.357%
	札幌市平成27年度第3回 公募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R17.7.31 利率1.211%
	第149回共同発行市場 公募地方債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R7.8.25 利率0.500%
	宮城県公募公債第1回1号 (20年定時償還)	160,000,000	160,000,000	160,000,000		償還日 R17.12.14 利率0.550%
	北海道平成27年度第12回公 募公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R17.12.25 利率1.156%

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
満期保有 目的債券	秋田県平成27年度第1回公募 公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R8.3.25 利率0.120%	
	新潟県公債第27回4号(定時 償還)	100,000,000	100,000,000	97,000,000		償還日 R18.4.30 利率0.250%	
	札幌市平成28年度第1回公募 公債(30年・定時償還)	88,333,800	88,333,800	88,333,800		償還日 R28.6.20 利率0.407%	
	北海道平成28年度第3回公募 公債(20年)	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R18.6.30 利率0.363%	
	横浜市第12回30年公募公債 (定時償還)	88,333,800	88,333,800	88,333,800		償還日 R28.7.13 利率0.230%	
	静岡県第5回公募公債(定時償 還)	86,850,000	86,850,000	86,850,000		償還日 R18.6.20 利率0.150%	
	北九州市第3回公募公債(定時 償還)	89,640,000	89,640,000	89,640,000		償還日 R28.10.6 利率0.387%	
	兵庫県第2回30年公募公債 (定時償還)	91,400,000	91,400,000	91,400,000		償還日 R28.9.13 利率0.450%	
	島根県20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R18.9.30 利率0.506%	
	千葉県第21回20年公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R18.10.15 利率0.424%	
	兵庫県第4回20年公募公債(定 時償還)	89,480,000	89,480,000	89,480,000		償還日 R19.1.30 利率0.348%	
	宮城県公募公債第2回2号(20 年定時償還)	85,000,000	85,000,000	85,000,000		償還日 R19.2.27 利率0.397%	
	秋田県平成28年度 第1回公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000		償還日 R9.3.25 利率0.205%	
	計				2,739,207,600		
		貸借表計上額合計			2,739,207,600		

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
医療機械器具整備事業貸付金	289,433,536	—	289,433,536	0	0.1%	R2.3	
施設整備事業貸付金	86,948,232	—	14,419,048	72,529,184	0.2%	R7.3	
医療機械器具整備事業貸付金	192,842,602	—	96,373,103	96,469,499	0.1%	R3.3	
施設整備事業貸付金	80,190,025	—	11,421,388	68,768,637	0.1%	R8.3	
医療機械器具整備事業貸付金	67,128,356	—	22,373,881	44,754,475	0.01%	R4.3	
施設整備事業貸付金	9,000,449	—	2,999,850	6,000,599	0.01%	R4.3	
医療機械器具整備事業貸付金	90,400,000	—	22,596,611	67,803,389	0.01%	R5.3	
施設整備事業貸付金	39,441,972	—	9,859,014	29,582,958	0.01%	R5.3	
医療機械器具整備事業貸付金	115,600,000	—	0	115,600,000	0.01%	R6.3	
施設整備事業貸付金	25,000,000	—	6,249,062	18,750,938	0.01%	R5.3	
施設整備事業貸付金	37,800,000	—	0	37,800,000	0.5%	R31.3	
施設整備事業貸付金	—	773,000,000	0	773,000,000	0.3%	R32.3	H30年度 繰越分
医療機械器具整備事業貸付金	—	73,900,000	0	73,900,000	0.002%	R7.3	
施設整備事業貸付金	—	147,300,000	0	147,300,000	0.3%	R32.3	
計	1,033,785,172	994,200,000	475,725,493	1,552,259,679	—	—	

(5)移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘 柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省	23,170,724	—	2,105,384	21,065,340	2.1%	R11.3	
財務省	234,847,739	—	18,355,826	216,491,913	2.0%	R12.9	
財務省	414,746,740	—	31,613,960	383,132,780	1.6%	R13.3	
地方公共団体金融機構	15,462,755	—	15,462,755	0	0.9%	R2.3	
地方公共団体金融機構	8,088,400	—	4,026,042	4,062,358	0.9%	R3.3	
地方公共団体金融機構	21,982,475	—	10,958,313	11,024,162	0.6%	R3.3	
地方公共団体金融機構	95,658,425	—	23,771,454	71,886,971	0.4%	R5.3	
地方公共団体金融機構	37,513,823	—	8,249,223	29,264,600	0.6%	R5.9	
地方公共団体金融機構	103,050,681	—	20,445,749	82,604,932	0.4%	R6.3	
計	954,521,762	—	134,988,706	819,533,056			

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	3,411,338,323	264,822,398	205,692,171		3,470,468,550	
賞与引当金	313,939,000	321,726,000	313,939,000		321,726,000	
貸倒引当金	25,470,000	3,480,243	2,712,243		26,238,000	
計	3,750,747,323	590,028,641	522,343,414		3,818,432,550	

(7)資本金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	3,979,916,678	0	—	3,979,916,678
	計	3,979,916,678	0	—	3,979,916,678

(8)積立金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	1,866,172,195	54,111,483	1,920,283,678	0	
前中期目標期間繰越積立金	0	1,920,283,678	0	1,920,283,678	
計	1,866,172,195	1,974,395,161	1,920,283,678	1,920,283,678	

(注)当期減少額は前年度までの目的積立金を前中期目標期間繰越積立金としたことによるものです。

(9)運営費負担金債務及び運営費負担金収益等の明細

ア 運営費負担金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金 収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金	小計	
令和元年度	0	1,277,379,000	892,288,000	385,091,000	0	1,277,379,000	0
合計	0	1,277,379,000	892,288,000	385,091,000	0	1,277,379,000	0

イ 運営費負担金収益

業務等区分	平成31年度負担分	合計
期間進行基準	882,635,000	882,635,000
費用進行基準	9,653,000	9,653,000
合計	892,288,000	892,288,000

ウ 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	負担金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	0	13,531,000	13,531,000	0	0	13,531,000	0
合計	0	13,531,000	13,531,000	0	0	13,531,000	0

エ 運営費交付金収益

業務等区分	平成31年度交付分	合計
期間進行基準	13,531,000	13,531,000
合計	13,531,000	13,531,000

(10)地方公共団体等からの財源措置の明細

ア 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資産剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
臨床研修医等補助金(医師)	13,838,400					13,838,400	
秋田県がん診療機能等強化事業補助金	8,500,000					8,500,000	
秋田県産科医等確保支援事業費補助金	420,000					420,000	
秋田県新人看護職員研修事業補助金	324,000					324,000	
秋田県臨床研修病院支援事業費補助金						0	
認定看護師養成事業補助金						0	
特別保育事業費補助金	13,219,000					13,219,000	
秋田県認知症疾患医療センター運営事業補助金	8,074,000					8,074,000	
新型インフルエンザ患者入院医療機関設置整備費等補助金			0				
感染症外来協力型医療機関設備整備費補助金			0				
合計	44,375,400	0	0	0	0	44,375,400	

(注) 当期交付額には、期末未収額 2,941,710円が含まれております。

(11)役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬または給与		退職手当	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	(1,200)	(2)	(0)	(0)
	83,404	7	0	0
職員	(51,553)	(14)	(0)	(0)
	3,796,420	534	206,327	38
合計	(52,753)	(16)	(0)	(0)
	3,879,824	541	206,327	38

(注1)

非常勤・有期職員については、外数として()内に記載しています。
また、支給人数については、年間平均支給人数で記載しています。

(注2)

役員報酬については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院役員の報酬に関する規程」に基づき支給しています。
職員給与及び退職給与については、「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人市立秋田総合病院職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3)

上記明細には、法定福利費は含めていません。

(12)開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

(13)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	3,448,078	
普通預金	3,692,697,241	
定期預金	0	
計	3,696,145,319	

(14)医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
給料	1,932,345,902	
手当等	1,485,230,153	
賞金	935,615,439	
報酬	0	
法定福利費	848,140,612	
退職給付費用	255,483,101	
賞与引当金繰入額	299,017,000	5,755,832,207
材料費		
薬品費	1,412,458,629	
診療材料費	1,002,832,373	
給食材料費	726,216	
医療消耗備品費	20,136,510	2,436,153,728
経費		
厚生福利費	7,218,320	
報償費	783,252	
旅費交通費	5,863,189	
消耗品費	65,620,067	
消耗備品費	3,613,763	
職員被服費	2,340,447	
光熱水費	145,685,035	
燃料費	62,192,894	
会議費	191,531	
食糧費	1,519,462	
印刷製本費	3,194,698	
修繕費	98,366,694	
保険料	13,446,343	
租税公課	213,500	
賃借料	134,401,637	
委託料	938,481,137	
手数料	24,665,143	
通信運搬費	12,829,370	
諸会費	9,279,186	
交際費	291,737	
貸倒損失	0	
貸倒引当金繰入額	3,480,243	
雑費	2,293,871	1,535,971,519
減価償却費		
建物減価償却費	211,761,027	
構築物減価償却費	6,338,185	
器械備品減価償却費	418,926,747	
車両減価償却費	2,256,000	
その他有形固定資産減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	0	639,281,959
資産減耗費		
たな卸資産減耗費	2,903,066	2,903,066
研究研修費		
研究材料費	0	
図書費	10,855,084	
研究旅費	12,851,648	
研究雑費	10,037,739	33,744,471
医業費用合計		10,403,886,950

(単位:円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	118,952,161	
手当等	76,802,397	
賃金	62,326,912	
報酬	1,200,000	
法定福利費	40,276,871	
退職給付費用	9,974,478	
賞与引当金繰入額	22,709,000	
		<u>332,241,819</u>
経費		
厚生福利費	405,680	
旅費交通費	1,722,769	
消耗品費	439,692	
消耗備品費	328,418	
職員被服費	463,668	
光熱水費	810,167	
燃料費	360,323	
印刷製本費	0	
賃借料	1,516,410	
委託料	97,837,777	
手数料	2,194,110	
通信運搬費	420,991	
諸会費	3,417,010	
交際費	0	
雑費	1,457,775	
		<u>111,374,790</u>
減価償却費		
建物減価償却費	1,192,795	
構築物減価償却費	36,641	
器械備品減価償却費	2,335,400	
車両減価償却費	0	
その他有形固定資産減価償却費	0	
無形固定資産減価償却費	0	
		<u>3,564,836</u>
一般管理費合計		<u>447,181,445</u>

(別冊)

決 算 報 告 書

令 和 元 年 度

(第 6 期事業年度)

自 平成 31年 4月 1 日

至 令和 2年 3月 31日

地方独立行政法人 市立秋田総合病院

令和元年度決算報告書

【地方独立行政法人 市立秋田総合病院】

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算額-予算額)	備 考
収入				
営業収益	11,042,582,000	10,943,373,090	▲ 99,208,910	
医業収益	10,095,274,000	10,002,831,690	▲ 92,442,310	延べ患者数(入院・外来)等の減による
運営費負担金等	896,166,000	896,166,000	0	
補助金等	51,142,000	44,375,400	▲ 6,766,600	補助金の減による
営業外収益	102,846,000	101,776,735	▲ 1,069,265	
運営費負担金	9,653,000	9,653,000	0	
補助金等	0	0	0	
その他	93,193,000	92,123,735	▲ 1,069,265	
資本収入	950,015,000	1,379,291,000	429,276,000	
長期借入金	562,500,000	994,200,000	431,700,000	新病院建設事業にかかる前年度繰越額による
運営費負担金等	385,091,000	385,091,000	0	
その他	2,424,000	0	▲ 2,424,000	補助金の減による
計	12,095,443,000	12,424,440,825	328,997,825	
支出				
営業費用	10,651,922,000	10,439,922,016	▲ 211,999,984	
医業費用	10,217,500,000	9,985,992,977	▲ 231,507,023	
給与費	5,923,301,000	5,759,448,861	▲ 163,852,139	人員等の減による
材料費	2,536,015,000	2,528,940,943	▲ 7,074,057	薬品費等の減による
経費	1,714,856,000	1,661,713,367	▲ 53,142,633	消耗品費・光熱水費等の減による
研究研修費	43,328,000	35,889,806	▲ 7,438,194	研究旅費等の減による
一般管理費	434,422,000	453,929,039	19,507,039	
給与費	274,966,000	332,523,275	57,557,275	人員等の増による
経費	159,456,000	121,405,764	▲ 38,050,236	委託料等の減による
営業外費用	27,882,000	28,585,416	703,416	
資本支出	1,310,654,000	2,268,979,013	958,325,013	
建設改良費	699,949,000	1,658,264,814	958,315,814	新病院建設事業にかかる前年度繰越額による
償還金	610,705,000	610,714,199	9,199	
計	11,990,458,000	12,737,486,445	747,028,445	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は含んでおりません。
- (2) 上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。
- (3) 長期借入金および建設改良費のカッコ書きは、新病院建設事業にかかる次年度へ繰越した金額であります。

(別冊)

事業報告書

令和元年度

(第6期事業年度)

自 平成 31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

地方独立行政法人 市立秋田総合病院

「地方独立行政法人市立秋田総合病院の概要」

1 現況（令和元年4月1日現在）

(1) 法人名

地方独立行政法人市立秋田総合病院

(2) 所在地

秋田市川元松丘町4番30号

(3) 役員の様況

役職	氏名	備考
理事長	伊藤誠司	院長
副理事長	小松眞史	
理事	中川正康	副院長
理事	佐藤 勤	副院長
理事	庄子公子	看護部長
理事	本間 斗	事務局長兼経営企画室長
監事	田中伸一	弁護士
監事	堀井照重	公認会計士

(4) 設置・運営する病院

名称 市立秋田総合病院

所在地 秋田市川元松丘町4番30号

病床数 一般病床374床、精神病床60床、結核病床22床 計456床

(5) 職員数

845人（正職員531人、任期付および再雇用職員21人、嘱託職員111人、臨時職員36人、パート職員146人）

2 市立秋田総合病院の基本的な目標等

市立秋田総合病院は、地域の中核的な公的医療機関として、がん診療をはじめとした高度・専門医療や救急医療、小児・周産期医療など、地域に必要な医療を継続的に提供することにより、市民の健康の維持および増進に努めます。

また、将来にわたり安定した質の高い医療を提供できるように経営改善に向けた取り組みを積極的に行い、経営基盤の更なる強化を図ります。

「全体的な状況」

1 法人運営の総括と課題等

地方独立行政法人設立後6年目の令和元年度は、引き続き中期目標の達成に向けて、結核・精神・救急等の政策的な医療やがん診療などの高度な医療などを総合的に提供し、地域の中核的な病院としての役割を果たしました。

入院延患者数は、125,673人（1日平均343人）、外来延患者数は、294,602人（1日平均1,227人）となり、前年度に比較して入院が3.7%減少し、また、外来では3.6%減少となりました。病床利用率は、全病床で75.3%、一般病床で80.3%となり、前年度に比較して全病床で3.1ポイント減少し、一般病床で3.9ポイントの増加となりました。

市民の医療ニーズに応えるため、法人の裁量で効率的な病院経営が可能となる地方独立行政法人のメリットを活かし、優れた人材の確保・育成など診療機能の充実を図りました。

この結果、概ね年度計画を達成でき、収支面においても地方独立行政法人移行前から通算して9年間純損益が黒字となりました。

病院改築については、病院改築実施設計を完成させ、本体工事建設は11月6日に工事請負契約を締結し、令和4年6月の完成に向けて工事着工しました。また、立体駐車場については、着工から順調に工事が進み、2月10日に共用開始しました。

また、1月よりカテーテルアブレーション治療を開始し、秋田市内はもとより秋田県全域からの紹介患者の診察を行いました。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 良質で安全な医療の提供

(1) 高度・専門医療の提供

ア がんへの対応

秋田県がん診療連携推進病院として、がんに対する難易度の高い外科治療をはじめ、非外科的治療、放射線治療および化学療法を継続して実施しました。

がん登録室においては引き続き、2012年（H24）のがん登録症例の予後調

査をすすめ、5大がんの5年相対生存率を算出しました。

がん患者に対する相談、カウンセリングなどに引き続き積極的に取り組みました。がん診療の質を向上させるために、緩和ケアチーム、栄養サポートチームの関与および歯科口腔ケアなどにも積極的に取り組みました。緩和ケアチームでは、チーム関与の増加のみならず算定件数増加にも努めました。外科手術件数、胸腔鏡・腹腔鏡手術件数、内視鏡手術件数、院内がん登録件数、肝胆膵手術件数は下記のとおりであり、がんに対する合計の手術件数は平成30年度の521件から507件と減少しましたが、高い水準を維持しました。

また、HBOC（遺伝性乳がん・卵巣がん）疾患に対する検査および診療体制を継続し、患者のプライバシーに配慮した運用の見直しを図りました。

- ・がん手術数 507件（前年度521件）
 - 内訳 外科的手術 293件（前年度304件）
 - 胸腔鏡・腹腔鏡手術 91件（前年度64件）
 - 内視鏡手術 123件（前年度153件）
- ・化学療法件数 3,116件（前年度3,347件）
- ・放射線治療件数 3,398件（前年度4,340件）
- ・化学療法延べ患者数 612人（前年度651人）
- ・放射線治療延べ患者数（体外照射法） 135人（前年度167人）
- ・がんセンターボード（※）開催数 10回（前年度10回）
- ・院内がん登録 1,170件（前年度579件）
- ・緩和ケア外来受診者数 15人（前年度26人）
- ・がん患者リハビリテーション 2,477単位（前年度2,427単位）
- ・周術期口腔機能管理料算定件数 1,309件（前年度1,414件）
- ・肝胆膵手術 55件（前年度43件）

※がんセンターボード：がん医療に携わる専門職が集まり、個々の患者の状態に応じた適切な治療を検討する場

イ 脳卒中への対応

夜間休日を含めた24時間CT・MRI検査体制を継続し、超急性期脳卒加算の届出施設として急性期の脳卒中患者に対する救急体制を維持しました。

また、入院早期からリハビリテーションを積極的に実施し、急性期治療を終了した患者については、地域包括ケア病棟で在宅復帰支援を行いました。

併せて、医療機能分化による地域医療機関への逆紹介にも努めました。

- ・脳梗塞入院1週間以内のリハビリ強度 9.8（前年度10.4）
- ・脳血管疾患リハビリテーション 8,173単位（前年度14,031単位）

ウ 急性心筋梗塞への対応

24時間365日対応可能な急性心筋梗塞治療を、常にカテーテル治療学会専門医・認定医が行いました。

冠動脈カテーテル治療においてはIABP（※1）やPCPS（※2）の補助循環も使用可能であり、経皮的冠動脈形成術や冠動脈ステント留置術を実施して救命につなげるとともに、その後はICUで適切な管理を行いました。

また治療後は、心大血管疾患リハビリテーションを積極的に取り入れ、予後の改善に取り組みました。入院中だけでなく外来リハビリテーションを導入し、急性期治療と再発予防を目的とした取り組みを行いました。

- ・急性心筋梗塞急性期PCI実施患者死亡率：0.0%（前年度3.2%）
- ・冠動脈カテーテル治療 87件（前年度104件）
- ・心大血管疾患リハビリテーション 8,173単位（前年度9,368単位）

※1 IABP：大動脈内バルーンパンピング。心不全患者に対して行う補助循環の一つで、全身へ血液を送り出すポンプの役割をする心臓が心不全により機能しなくなった際に、大動脈内でバルーンを拡大・収縮して血液循環を補助する方法。

※2 PCPS：経皮的心肺補助法。IABPと同じく補助循環法の一つ。心臓と肺の両方の機能を補助するもので、いわゆる人工心肺装置を用いる方法。

エ 糖尿病への対応

食事療法、運動療法、薬物療法等を組み合わせたチーム医療による糖尿病の教育入院を実施しました。

また、糖尿病看護外来で行うフットケア外来および透析予防指導では、糖尿病性足病変患者および糖尿病性腎症患者へ対応しました。

また、患者や市民の意識啓発のため定期的に糖尿病教室を開催しました。

- ・糖尿病教育入院 66件（前年度78件）
- ・糖尿病看護外来受診者数 117件（前年度78件）

内訳 糖尿病フットケア外来受診者数 103件（前年度65件）

透析予防指導管理件数 14件（前年度13件）

- ・糖尿病教室開催 10回（前年度13回）

オ 精神疾患への対応

これまで通り、身体合併症を有する精神疾患患者に対し、一般病床での治療管理が困難な場合には、精神科病棟での受け入れをスムーズに行い、精神科病床外に入院した際には、精神科リエゾンチームにより継続したケアを行い、当院に求められる精神医療に努めました。

令和元年度は基幹型認知症疾患医療センターが稼働し4年目となるが、自発的受診あるいは他院からの紹介患者は増加しており、認知症患者が一般病床に入院した際は、精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが協議し、せん妄を始めとする様々な案件に柔軟に対応しました。

地域への発信としては「こころの教室」を継続して実施しました。加えて、精神科医師や認知症認定看護師などが、地域を越えての講演やシンポジウムに積極的に出席し、地域住民だけでなく他医療機関に対しても啓発活動を行いました。

- ・院内他科入院中の精神科診察依頼頻度 149.2%（前年度133.8%）
- ・精神科病院からの身体疾患受入頻度 3.6%（前年度4.5%）
- ・精神科リエゾンチーム加算算定件数 186件（前年度174件）
- ・認知症ケア加算算定件数 158件（前年度163件）
- ・統合失調症入院 60件（前年度65件）
- ・気分障害入院 79件（前年度71件）
- ・神経症圏新患 90件（前年度97件）
- ・児童思春期精神医療新患 13件（前年度9件）
- ・こころの教室開催 2回（前年度2回）
- ・認知症入院件数 486件（前年度456件）
- ・措置入院件数 2件（前年度2件）

(2) 救急医療の提供

救急外来からの入院患者は2,286件（前年度2,441件）と前年度に比べ減少しましたが、救急外来患者自体は20,952件（前年度20,363件）と増加しており、また救急搬送患者は2,464件（前年度2,286件）と増加し、引き続き秋田周辺医

療圏の二次救急病院として地域の救急医療の一翼を担いました。

救急搬送の要請については、救急室の処置ベッドが満床だったなどの理由により、やむなく受入れに至らなかった事例もあり、救急搬送受入率は98.0%となりましたが、救急隊員などを含めたカンファレンスを定期的を開催して事後の検証を行うなど、受入体制の強化に努めました。

また、日本集中治療医学会専門医研修施設として、ICUで高度の集中治療を行いました。

- ・救急搬送患者受入件数 2,464件（前年度2,286件）
- ・救急搬送受入率 98.0%（前年度97.6%）
- ・ICU利用件数 1,550件（前年度1,546件）

(3) 採算性は低いが公的医療期間として担うべき医療の提供

ア 結核医療

採算性が低く民間医療機関では実施が困難な結核医療を引き続き提供しました。令和元年度の結核病棟入院患者は30人でした。

33人が紹介状を持参し、うち市外からの紹介患者も16人と広域的な医療に対応しました。

また、潜在性結核感染症患者については、10人（前年度15人）の患者に対し、治療を行いました。

- ・病床利用率 33.6%（前年度23.0%）
- ・入院延患者数 2,702人（前年度1,848人）

イ 精神医療（(1)のオの再掲）

これまで通り、身体合併症を有する精神疾患患者に対し、一般病床での治療管理が困難な場合には、精神科病棟での受け入れをスムーズに行い、精神科病床外に入院した際には、精神科リエゾンチームにより継続したケアを行い、当院に求められる精神医療に努めました。

令和元年度は基幹型認知症疾患医療センターが稼働し4年目となるが、自発的受診あるいは他院からの紹介患者は増加しており、認知症患者が一般病床に入院した際は、精神科リエゾンチームと認知症ケアチームが協議し、せん妄を始めとする様々な案件に柔軟に対応しました。

地域への発信としては「こころの教室」を継続して実施しました。加えて、精神科医師や認知症認定看護師などが、地域を越えての講演やシンポジウム

に積極的に出席し、地域住民だけでなく他医療機関に対しても啓発活動を行いました。

- ・院内他科入院中の精神科診察依頼頻度 149.2%（前年度133.8%）
- ・精神科病院からの身体疾患受入頻度 3.6%（前年度4.5%）
- ・精神科リエゾンチーム加算算定件数 186件（前年度174件）
- ・認知症ケア加算算定件数 158件（前年度163件）
- ・統合失調症入院 60件（前年度65件）
- ・気分障害入院 79件（前年度71件）
- ・神経症圏新患 90件（前年度97件）
- ・児童思春期精神医療新患 13件（前年度9件）
- ・こころの教室開催 2回（前年度2回）
- ・認知症入院件数 486件（前年度456件）
- ・措置入院件数 2件（前年度2件）

(4) 健診体制の充実

市民の疾病の予防や早期発見・早期治療のため、尿検査に塩分摂取量を含めるなど地域性を考慮し、かつ最新の検査項目設定に努め、人間ドック事業等を運営しました。なお、ドック等受診者の控え室となる健康管理センターのラウンジスペースに給茶機を整備し、より快適にくつろげるようにしました。

また、受診者の精密検査受診状況を追跡調査し、精密検査未受診者に対して、受診勧奨を行いました。

- ・特定健診受診者数 306件（前年度335件）
- ・特定保健指導件数 21件（前年度22件）
- ・人間ドック
 - 1日ドック 1,461件（前年度1,347件）
 - 2日ドック 640件（前年度591件）
- ・人間ドックオプション
 - 腫瘍マーカー検査 319件（前年度228件）
 - ABC検査（※胃がんリスク検査） 271件（前年度111件）
 - 甲状腺超音波検査 153件（前年度84件）
 - 頸動脈超音波検査 234件（前年度231件）
- ・企業検診（※健診を含む） 428件（前年度115件）

- ・追跡調査 146件（前年度1,051件）

(5) 医療安全対策等の強化

ア 医療安全対策の強化

多職種からのインシデント・アクシデント報告の徹底に努め、毎月開催する医療安全対策委員会で分析を行い、改善案を立案して医療安全対策に取り組みました。医療安全への意識が高く、インシデント報告による透明性の確保を十分に理解し、積極的に改善に取り組む部署もありました。

全職員が年2回研修を受講することになっていますが、令和2年3月末での対象者887名（中途退職者、育休・産休者を除いたもの）中、参加0回が41名、参加1回が108名、参加2回以上は738名でした。0回、1回参加者は、医師および年度途中での採用や、病休、産休・育休取得などで2回受講できなかった職員が主でした。これらの職員には医療安全研修の資料を配付してレポート提出とし、全員からレポート提出がありました。

また、警備員の24時間配置継続とともに、病院内での威嚇行為等に対応するため、警備員の警備内容項目に関するマニュアルを改訂・周知し対応しました。院内での威嚇行為については、平成30年度5件でしたが、令和元年度は0件でした。

- ・インシデント報告数 1,074件（前年度1,306件）

- ・医療安全研修職員受講率 100%（前年度100%）

※ただし、新型コロナウイルスの感染予防対策で3月の研修を中止したため、令和2年3月31日在籍職員数で集計した研修参加2回以上の職員とレポート提出職員で集計した結果

- ・医療安全に関する教育・研修会開催数：講座数 12講座（前年度16講座）

研修会延べ開催回数：90回（前年度97回）

研修会延べ参加者：1,862人（前年度2,480人）

- ・転倒転落レベル2以上発生率 0.069%（前年度0.107%）

イ 院内感染防止対策の強化

感染制御チームにより週1回の全病棟・ICUの環境ラウンドを実施したほか、2か月に1回、病棟以外の全部署の環境ラウンドを実施し、その結果を各部署にフィードバックして改善を促しました。

また、抗菌薬の適正使用と薬剤耐性菌対策を目的に、週1回の感染症例に

関する抗菌薬カンファレンスを実施し、主治医への診療支援を行いました。

全職員を対象とした感染防止対策研修の受講率は99.3%でしたが、出席できなかった職員に対してレポートを提出してもらい100%を達成しました。

抗菌薬適正使用チームによる研修も2テーマで2回ずつ開催しました。

感染対策の基本である手指衛生に関しては、全病棟・ICU・救急外来・小児救急で毎月アルコール製手指消毒剤の使用量調査を実施し、1患者1日当たりの手指衛生実施回数を算出し、適切に手指衛生が実施されるよう取り組んだ結果、平均手指衛生実施回数は6.8回となり、前年度の5.6回より増加しました。

- ・感染対策研修職員受講率 100.0%（前年度100.0%）

(6) 女性と子どもに優しい病院づくり

ア 女性に優しい病院づくり

仕事などで日中は来院できない市民のために秋田市の乳がん・子宮頸がん検診を「夕暮れ乳がん・子宮頸がん検診」と称し、夕方5時から実施しました。

また、乳腺・内分泌外科、産婦人科、小児科と連携した遺伝性疾患への対応として、診療記録や検査結果の保存管理に関する体制を継続しました。

さらに、女性特有の泌尿器系疾患を対象とした女性泌尿器専門外来を開設しました。

- ・夕暮れ乳がん検診 165件（前年度200件）
- ・夕暮れ子宮頸がん検診 106件（前年度111件）

イ 小児医療体制の充実

近隣の小児科医等の地域医療機関の協力を得て、平日24時間と休日の日中および準夜帯（17:00～22:30）に小児科医が常駐する小児科救急外来を運営し、市内外から多くの利用がありました。

小児科においては、一般外来、乳幼児健診および予防接種を行うとともに、引き続きアレルギー外来や子どもの心相談外来、発達外来などの専門外来を実施し、また10月には新たに、出生後の赤ちゃんやお母さんの子育てについてサポートする「母と子のための外来」、親ががんや難病などの時にどうかかわるかをサポートする「子ども達のためのサポート外来」、LGBTで性別に違和感あるなどの悩みを持つ患者を診察する「虹外来」を開始し、小児

医療の提供に努めました。

- ・小児科救急受診者数 8,109人（前年度8,367人）
- ・小児食物アレルギー負荷検査 8件（前年度6件）
- ・子どもの心診療外来受診者数 1,587件（前年度2,049件）

ウ 産科医療の充実

緊急母体搬送はありませんでしたが、合併症妊娠、切迫流産、重症妊娠高血圧症候群（妊娠高血圧症候群）の管理を行うなど、正常分娩以外にも対応しました。

パーテーションの作製や内装改善など分娩・産後管理の環境を改善するとともに、ホームページをリニューアルし、情報提供にも努めました。

また、秋田県医師会が実施する「妊娠中からの子育て支援事業」に参加・協力するとともに、「秋田市版ネウボラ」と連携し、養育支援が必要と思われる妊産婦について、産後の育児に関する悩みや育児環境の改善に関して対応しました。

さらに精神科疾患合併妊婦や産後うつなどに関して、当院精神科と連携し対応しました。

- ・分娩件数 176件（前年度177件）
- ・緊急母体搬送受入 0件（前年度0件）
- ・妊娠中からの子育て支援事業実績件数 17件（前年度23件）

エ 遺伝カウンセリング外来の運営

遺伝病又は遺伝子に関係する疾病や問題に関する遺伝カウンセリング外来を引き続き運営し、臨床遺伝専門医と臨床心理士が、相談者の遺伝に関する心配、病気への不安などについて一緒に取り組みました。

- ・遺伝カウンセリング外来 2件（前年度3件）

オ 病児保育施設の運営

病児保育施設の設置を継続し、市内の保育所、幼稚園および小児医療機関等へ周知を図ったほか、園開放を随時行い、利用登録数の増加に努めました。

- ・病児保育園「あすなろ」

定員 10名

開設日時 平日の7:00～18:00

登録者（年度末までの新規実人数） 234人 累計1,446人（前年度 265人）

累計1,212人)

利用者 813人 (前年度800人)

(7) 高齢者に対する適切な医療の提供

いくつもの疾病を併せ持つ高齢者に対して、各診療科が緊密に連携して、総合的に対応に努めるとともに、令和元年度も加齢性の眼疾患に対する手術を継続しました。

また、地域における専門的な診断や相談等を行う認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する各種相談や鑑別診断、専門医療を行うとともに、急性期治療後の医療や介護がスムーズに継続されるよう支援しました。

がん患者に対しては、内視鏡治療や鏡視下治療など低侵襲性治療を積極的に行いました。更に、運動器障害を有する高齢者に対しては、適切に傷病の治療を行うとともに早期に開始される急性期リハビリテーションや回復期リハビリテーションの充実を図り、高齢者の残存機能を引き出し、自立した生活への復帰を促しました。

また、転倒予防教室等を開催するなど、ロコモティブシンドロームについての予防医学的リハビリテーションの展開を図りました。

- ・総合診療科受診者数 265人 (前年度213人)
- ・加齢性眼疾患手術件数 588件 (前年度504件)
- ・精神科身体合併症入院 (精神科身体合併症管理加算対象者) 66人 (前年度82人)
- ・もの忘れ外来受診者数 (新患) 483人 (前年度424人)
- ・内視鏡治療数 123件 (前年度153件)
- ・鏡視下治療数 91件 (前年度64件)
- ・運動器リハビリテーション 22,546単位 (前年度24,371単位)
- ・転倒予防教室開催数 2クール (1クール4回) (前年度2クール (1クール4回))
- ・転倒予防教室参加者数 8人 (前年度16人)

(8) 患者の視点に立った医療の実施

ア 患者やその家族の権利の尊重

患者や家族に対して治療方針や治療経過などを丁寧にわかりやすく説明し、納得の上で治療方法を選択できるように、インフォームドコンセントの充実・

徹底を図りました。

また、医療を自由に選択する患者の権利を守るため、当院の患者が主治医とは別の意見を求める場合には、必要な資料や画像等を貸出しするとともに、他の医療機関の患者に対しては、セカンドオピニオン外来により適切に対応しました。

・セカンドオピニオン

他院の患者が当院医師に意見を求めた件数 3件（前年度8件）

当院の患者が他院医師に意見を求めた件数 23件（前年度26件）

イ 患者サービスの向上

(ア) 患者待ち時間の短縮

地域医療機関と連携し、逆紹介を行うなどにより予約患者数を適正に維持したほか、医師事務作業補助者による代行入力等を継続し、待ち時間の短縮に努めました。

また、患者待ち時間調査を行い、医療機能・患者サービス向上委員会において待ち時間の苦痛軽減策についての検討を行いました。

・予約あり（予約時間から診察開始時間までの平均待ち時間） 34分（前年度35分）

・予約なし（受付から診察開始までの平均待ち時間） 1時間5分（前年度1時間6分）

※調査対象日：2月最初の月曜日～金曜日

※参考

・予約あり（予約時間内を待ち時間0分と見た場合の平均待ち時間）15分

(イ) 患者満足度調査の実施

患者満足度調査を実施し、医療機能・患者サービス向上委員会において分析・検討を行い、各部門に周知して改善につなげました。

なお、調査結果については院内掲示およびホームページへの掲載を行いました。

・入院患者満足度（満足＋やや満足） 97.7%（前年度97.3%）

・外来患者満足度（満足＋やや満足） 92.7%（前年度94.6%）

(ウ) 入退院支援の実施

予定入院の患者に対し、令和元年度から本格的に全科対象に支援を開始

しました。その結果1,360件（前年度780件）の支援を行いました。

入院治療が決定し動揺している患者に対し、入院前から支援することで「入院のイメージがついた」、「丁寧になった」、「診察中は聞くことが出来なかったことを確認することが出来た」等の感想が寄せられており、入院を控えた患者の不安軽減に努めました。

(エ) 接遇に関する研修の実施

接遇の基礎向上とクレーム対応策の検討を目的とした外部講師による接遇研修を3月に計画しましたが、新型コロナウイルスの感染予防対策のため、中止しました。

- ・接遇研修 0回（前年度2回）

(オ) 院内環境の整備

患者・来院者の利便性向上のために、1階注射センター横に入院支援室を設置しました。また、病棟7階5箇所、診療棟1箇所の衛生設備（トイレ）の洋式化を行ったほか、引き続き外来待合の衛生環境強化のため外来待合長椅子のレザー張替、臨床検査科天井の汚損箇所について再塗装の修繕を行いました。

また、外来渡り廊下展示の絵画について新規作品に入れ替えを行いました。

(カ) 病院広報の充実

当院の医療および患者サービスに関する情報を患者、地域住民および医療関係者に広く発信するため、病院広報誌「ふきのとう」を2回発行しました。

また、ホームページでは病院案内や診療実績、厚生労働省から公表を求められている病院指標等の情報を随時更新したほか、新たに病院改築に係る情報を掲載するなど、様々な情報の提供に努めました。

- ・ホームページアクセス数

年間 967,823件（前年度878,863件）

一日平均 2,644件（前年度2,408件）

(キ) 院内行事の実施

病院祭では、健康測定コーナー、医師による市民公開講座、キッズファーマシー調剤体験、新病院紹介コーナー、バザー、地元小学校吹奏楽部の

演奏会を行ったほか、令和元年度は新たに内臓脂肪の測定を行い、多数の来場がありました。

- ・病院祭開催数 1回（前年度1回）
- ・病院祭参加者数 366人（前年度300人）
- ・音楽祭開催数 0回（前年度1回）

(9) 病床機能の検討

平成28年6月に開設した地域包括ケア病棟について、引き続き運営し、急性期治療を経過した患者の在宅復帰に向けた支援を行いました。

また、秋田県が策定した、秋田県医療保健福祉計画を踏まえ、新病院の開院に向けた当院の病床機能について、感染症病床および緩和ケア病棟の検討を行いました。

2 医療に関する調査および研究

全国および院内がん登録については2018年診断症例として、883件を秋田県および国立がん研究センターへ提出しました。がん登録およびがん登録部会Q I（※）研究参加結果を医師等に周知するとともに改善を図り、引き続き、病院ホームページにて公表しました。

また、2012年診断症例の5大がんにおける5年相対生存率の調査を行い、予後判明率97.4%と国立がん研究センターの全国集計掲載基準の90.0%より高い水準を維持し、結果をホームページに掲載しました。

さらに、治験を継続して実施し、審査結果について、ホームページで公表しました。

- ・院内がん登録 1,170件（前年度579件）
- ・がん登録患者の予後調査 3,030件（前年度3,143件）
- ・倫理委員会 50件承認（前年度55件承認）
- ・治験審査委員会 26件承認（前年度26件承認）

※Q I : Quality Indicator（医療の質を客観的に評価するための指標）

3 人材の確保と育成

(1) 医療職の人材の確保

ア 医師

医師の確保について大学医局への働きかけを継続して行いました。

また、充実した研修プログラムや卒後臨床研修センターによる医学生等に

対する講習会等の実施と病院見学への対応により、令和元年度は9名の初期臨床研修医を確保しました。

- ・嘱託職員の正職員化 2名（前年度1名）

イ 看護師

看護学校の病院実習を積極的に受け入れるとともにインターンシップや病院見学会の開催により、多くの看護学生にPRを行いました。

また、積極的に就職説明会へ参加し看護師の確保に努めました。

- ・18人募集18人採用（前年度16人募集16人採用）
- ・看護実習受入 130人（前年度128人）
- ・病院見学およびインターンシップ参加 32人（前年度35人）
- ・就職説明会参加回数 4回（前年度3回）
- ・採用試験実施回数 1回（前年度1回）

ウ 医療技術者

薬剤師1名、臨床検査技師3名、理学療法士1名、作業療法士1名、言語聴覚士1名、診療放射線技師1名など、医療技術者を増員しました。

また、医師事務作業補助者を増員し、医師の負担軽減を図りました。

- ・医師事務作業補助者 27人（前年度26人）※3月1日時点

(2) 人材育成

職員研修規程に基づき、保険診療や医療安全、院内感染等の研修を実施したほか、専門知識の向上や新たな医療技術の習得のため、学会や研修会等へ積極的に参加しました。

また、職務上必要な専門資格や認定資格の取得を支援しました。

- ・資格取得支援

看護師特定行為研修実習中（令和2年2月1日～令和2年9月30日）1名

4 地域医療への貢献

(1) 地域の医療機関などとの連携強化

当院が主催する「地域医療連携の会」を2回開催し、紹介事例を基に意見交換や日常診療に役立つミニレクチャーを実施いたしました。院内外の参加者は1回目111人、2回目125人となりました。

連携誌らしんばんは2回、月報らしんばん（FAX版）は12回発行し、より多くの情報発信に努めました。

各医療機関への訪問数は、年末のインフルエンザとその後の新型コロナウイルス感染予防対策としての自粛が影響し、28件（前年度52件）と減少しましたが、直接診療所の先生方と顔の見える連携に努めました。

介護施設との連携は、当院へカンファレンス等での訪問件数が810件（前年度801件）と増加し、交流会も6年間継続して実施したことにより、当院との垣根が低くなり利用しやすくなったと評価されています。

地域医療連携パスは、脳卒中パスを12件、大腿骨頸部骨折パスを19件稼働させました。年3回の協議会を実施し、意見交換することで患者にとって急性期から回復期そして維持期へと治療過程が見え、より専門性の高い治療が実現可能となっております。

当院の登録医に対して医療安全や感染管理等に関する研修会を実施しました。令和元年度で3回目ですが、診療所に義務化されているため参加者も増え継続の要望もあることから、今後も開催予定です。参加人数は、医療安全研修41名、感染予防研修33名となりました。

病床の一部を地域医療機関に開放しており、眼科手術208件（前年度180件）の利用がありました。

- ・紹介率（地域医療支援病院） 30.9%（前年度28.0%）
- ・逆紹介率（地域医療支援病院） 91.5%（前年度82.6%）
- ・病床利用率 75.3%（前年度78.4%）
- ・在宅復帰率 97.6%（前年度95.5%）
- ・地域医療連携の会 2回開催、236名参加（前年度2回開催、243名参加）
- ・あきたハートフルネット利用件数 84件（前年度44件）

(2) 教育研修の推進

ア 研修医の育成

臨床研修指定病院として、初期臨床研修医9人を受入れたほか、他院から医学研修の受入れも行いました。

イ 実習生の受入れ

将来の医療従事者を目指す県内外の実習生の受入れを行いました。

- ・医学生 102人（前年度178人）
- ・看護学生 133人（前年度128人）
- ・その他実習生 18人（前年度23人）

- ・救急隊等 7人（前年度11人）
- ・社会福祉士 1人（前年度1人）

ウ 専門医などの育成

各種学会が認定する専門医の研修施設として専門医の育成に努めるとともに、現在認定を受けている専門医等の研修施設認定を維持しました。

- ・専門医等の研修施設認定 39件（前年度39件）

(3) 市民への保健医療情報の提供・発信

院内教室や健康講座の開催に加え、広報あきたへの「健康ライフ太鼓判」の連載、病院広報誌「ふきのとう」の発行および病院ホームページのコラム「健康万歩計」により、医療や健康に関する情報の発信および普及啓発に努めました。また、地域や公的機関が主催する健康教室等に職員を派遣しました。

しかしながら、新型コロナウイルスの感染予防対策として、2月、3月に予定していた院内教室は5回、出前講座は2回開催中止となりました。

- ・院内教室等実施回数 41回（前年度40回）
- ・出前講座等実施回数 10回（前年度10回）
- ・講師派遣回数 66回（前年度92回）
- ・健康ライフ太鼓判掲載回数 3回（前年度4回）

5 災害時の体制強化

災害拠点病院として災害時対応強化のため、秋田市総合防災訓練、ロジスティックチーム隊員養成研修、DMAT技能維持研修、秋田空港消火救難総合訓練および大規模地震時医療活動訓練に参加するとともに、引き続き3日分以上の災害備蓄品を確保しました。

また、DMAT2チーム体制強化のため、新たに医師1名のDMAT隊員登録を行いました。

- ・DMAT出動 1件（前年度1件）

内容 台風19号におけるDMAT活動

日時 令和元年10月15日 3時～同年10月17日 15時

場所 宮城県仙南医療圏DMAT活動拠点本部

第2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 経営企画・分析力の向上

経営分析システムの原価計算機能により経営戦略的な業績分析を行うため、経費などの詳細なデータの入力を行い、収入調整会議において、経営層と各診療科で検討を行いました。

また、令和元年度においても職務経験者採用を行い、病院経営に関する知識や経験が豊富な人材を確保しました。

- ・事務系職務経験者採用 6名（前年度5名）

2 外部評価

公益財団法人日本医療機能評価機構の病院機能評価において更なる改善を期待するとされた事項を中心に、医療機能・患者サービス向上委員会の小委員会である病院機能評価受審準備小委員会にて、対策の方向性を決定し、病棟や部門の訪問点検などを行い、令和2年の認定更新に向けて改善の取り組みを行いました。

また、医療の質の評価・公表等推進事業に引き続き参加し、当院の臨床指標を他病院と比較しながら、更なる指標数値の向上に向けた検討を行うとともに、当院のホームページにて当該指標を公開して透明性の確保を図りました。

3 効率的な診療体制の構築

電子カルテシステムの安定した運用により、引き続き患者情報の共有化と医療提供の効率化を推進しました。

また、クリニカルパス委員会にて医療の安全性の向上と標準化を図るため、様々な診療科で症例件数が多い、肺炎のクリニカルパスについて統一化を検討し、追加しました。

- ・クリニカルパス使用率（患者数） 53.1%（前年度49.5%）
- ・クリニカルパス使用率（日数） 22.9%（前年度20.7%）

4 経費の節減

医療機器の保守契約について、同一メーカーの機器を集約した上で長期契約を締結すること等により、契約金額を圧縮しました。

診療材料費については、3月にカテーテルアブレーション治療の医療器材費および検査試薬業者を集約する準備のための検査器材費が増加し、医業収益に対する診療材料費割合が10.0%以上となりました。

また、引き続き可能な限り後発医薬品に切り替えて経費の節減を図りました。

- ・ 医業収益に対する診療材料費割合（税抜き）10.0%（前年度 9.1%）
- ・ 医業収益に対する薬品費割合（税抜き）14.1%（前年度14.4%）
- ・ 後発医薬品使用率（数量ベース）92.7%（前年度91.3%）

5 収入の確保

(1) 診療報酬請求事務の体制強化

診療報酬請求事務を行っている委託業者への指導を強化するとともに、毎月、査定・返戻への対策会議を開催し、診療報酬の請求漏れや査定の減少を図りました。

また、医事課D P C係にて、入院医療費の適正な請求を行うよう努めたほか、指導料、管理料のカルテ記載チェックを行うなど確実な算定に努めました。

さらに令和元年度の消費増税に伴い、届出が必要な書類については、迅速かつ適切に対応しました。

- ・ D P C 症例検討会 4回（前年度4回）

(2) 未収金対策の強化

入院時の概算費用の提示や高額療養費制度等について説明を徹底したほか、クレジットカード決済を継続し、未収金の発生防止に努めました。

未収金が発生した患者に対しては、医療相談室および各科外来と連携を密に図り、積極的に分割払いなどの納入相談を実施したほか、必要に応じて督促等を行いました。

また、督促等に応じない回収が困難な債権の回収業務を弁護士事務所に委託し、未収金の回収に努めました。

- ・ 個人分徴収率（現年度分） 99.1%（前年度98.8%）

（注）令和2年5月末日時点

(3) 急性期一般入院料とD P Cへの的確な対応

平成30年度診療報酬改定に伴い7対1入院基本料に相当する急性期一般入院料1の要件である看護体制および重症度、医療・看護必要度の割合を満たし、収入を確保しました。

また、令和2年度の機能評価係数Ⅱは、クリニカルパスの適用などにより平均在院日数の短縮に努めたほか、がん、脳卒中、心筋梗塞、精神などの疾病対応、救急、災害対策などの事業を通じて地域への貢献度が評価され、前年度並みの値となり、全国平均より高い値となりました。なお、D P C医療機関別係

数は、基礎係数の増加により、前年度より増加しました。

・ D P C 医療機関別係数 1.3910（前年度 1.3834）

うち機能評価係数Ⅱ 0.09654（前年度 0.09790）※全国平均 0.0840

(4) 医業外収入の確保

院内売店建物貸付契約更新後の減収が影響する結果となりましたが、売店、自動販売機設置場所の貸付けにより、資産の有効活用を図りました。

・ 固定資産貸付収入（売店・自販機）14,883千円（前年度18,675千円）

第3 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画および資金計画

1 予算（令和元年度）

（単位：百万円）

区 分	予算額	決算額	差額
収入			
営業収益	11,042	10,943	△99
医業収益	10,095	10,003	△92
運営費負担金等	896	896	0
補助金等	51	44	△7
営業外収益	103	102	△1
運営費負担金等	10	10	0
補助金等	0	0	0
その他	93	92	△1
資本収入	950	1,379	429
運営費負担金等	385	385	0
長期借入金	563	994	431
その他	2	0	△2
計	12,095	12,424	329
支出			
営業費用	10,652	10,440	△212
医業費用	10,218	9,986	△232
給与費	5,923	5,759	△164
材料費	2,536	2,529	△7
経費	1,715	1,662	△53
研究研修費	44	36	△8
一般管理費	434	454	20
営業外費用	28	28	0
資本支出	1,310	2,269	959
建設改良費	700	1,658	958
償還金	610	611	1
計	11,990	12,737	747

2 収支計画（令和元年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
収益の部	11,501	11,422	△79
営業収益	11,404	11,318	△86
医業収益	10,075	9,984	△91
運営費負担金等収益	896	896	0
補助金等	433	438	5
営業外収益	97	98	1
運営費負担金等収益	10	10	0
補助金等収益	22	20	△2
その他営業外収益	65	68	3
臨時利益	0	6	6
費用の部	11,372	11,318	△54
営業費用	10,952	10,851	△101
医業費用	10,530	10,404	△126
給与費	5,923	5,756	△167
材料費	2,327	2,436	109
経費	1,579	1,536	△43
減価償却費	658	639	△19
資産減耗費	3	3	0
研究研修費	40	34	△6
一般管理費	422	447	25
営業外費用	420	450	30
臨時損失	0	17	17
純利益	129	104	△25

3 資金計画（令和元年度）

（単位：百万円）

区 分	金 額	決算額	差額
資金収入	16,580	15,962	△618
業務活動による収入	11,145	10,980	△165
診療業務による収入	10,095	9,944	△151
運営費負担金等による収入	906	906	0
その他の業務活動による収入	144	130	△14
投資活動による収入	387	938	551
運営費負担金による収入	385	385	0
その他の投資活動による収入	2	553	551
財務活動による収入	563	994	431
長期借入による収入	563	994	431
前期年度計画からの繰越金	4,485	3,050	△1,435
資金支出	11,990	12,264	274
業務活動による支出	10,680	10,610	△70
給与費支出	6,198	6,089	△109
材料費支出	2,536	2,390	△146
その他の業務活動による支出	1,946	2,131	185
投資活動による支出	700	1,027	327
有形固定資産の取得による支出	700	1,027	327
財務活動による支出	610	627	17
長期借入金の返済による支出	0	476	476
移行前地方債償還債務の償還等による支出	610	135	△475
リース債務の返済による支出	0	16	16
次期年度計画への繰越金	4,590	3,698	△892

第4 短期借入金の限度額

令和元年度は年度計画で想定された短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は建設改良費に使用した長期借入金等を除き自己資金で賄いました。

第5 出資等に係る不要財産等の処分に関する計画

なし

第6 その他の重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

なし

第7 剰余金の使途

令和元年度において生じた剰余金 104,293,976円は、将来の施設整備に備えるための預金等に充てました。

第8 その他業務運営に関する重要事項

1 法令・行動規範の遵守

医療法をはじめとする各種関係法令を遵守のうえ、倫理的な問題を含むと考えられる医療行為については、倫理委員会又は治験審査委員会において検討し承認を受けた上で実施しました。

また、患者の個人情報の保護および患者や家族からの情報開示請求については、秋田市個人情報保護条例に基づき適切に対応しました。

- ・コンプライアンス研修 0回
- ・倫理委員会 50件承認（前年度55件承認）
- ・治験審査委員会 26件承認（前年度26件承認）

情報開示

- ・個人情報開示 6件（前年度5件）
- ・情報公開 2件（前年度4件）

2 内部統制の推進

経営企画室にて外部アドバイザーの支援を受けながら、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性に視点を置いた内部監査を行い、収益計上基準の見直しや会計上の明確化などの指摘事項について見直しを行いました。

また、情報セキュリティについては、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン第5版」に沿って作成した「市立秋田総合病院総合医療情報システム運用管理要綱」に基づき、利用者の権限管理やシステムの定期的な監視を行い、機密性を維持するための対策に努めました。

3 新たな人事制度の運用と就労環境の整備

(1) 新たな人事制度の運用

外部委託業者によるコンサルティング支援を受けながら当院独自の人事評価制度を構築し、医師および医師以外の職員の運用を開始しました。平成30年度のトライアル実施後に行った評価項目や運用ルール等の見直しにより、看護部はこれまで行っていたキャリア開発や評価項目などを当該人事評価項目に集約し、効率化を図りました。

評価結果を反映する給与制度については、検討の結果、まずは人事評価制度を院内に浸透させることを当面の目標とし、運用の推進に注力しました。

(2) 就労環境の整備

ア 看護師については、これまで通り、安全で質の高い看護を提供しつつ、職員にとって働きやすい勤務形態である正循環（※1）による勤務シフトに準じた変則二交代制勤務（※2）を導入した病棟では継続して運用しました。

医師の働き方改革については、当院の就労実態を把握を行い長時間労働の医師に対して面談を行いました。

また、福利厚生制度については、新規職員への採用時研修での説明、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。

※1 正循環：「日勤」、「準夜勤」、「深夜勤」の3交代制の現場で、日勤が続いた後は準夜勤、その次は深夜勤と、開始時間が日を追うごとに後ろ倒しになるようなシフトの組み方。

※2 変則二交代制：通常二交代制の夜勤は16時間勤務であるが、変則勤務は13時間勤務となり、勤務時間が短くなる。また、日勤は通常の8時間勤務と11時間勤務の2種類あり、これらを組み合わせて1ヶ月の勤務時間を調整する。

イ 引き続き院内保育園を運営して、職員の育児支援を行いました。

・院内保育園「こどもの国」

定員 20名

開設日 年中無休

保育時間 7:00～18:00（延長保育21:00）、週3日24時間保育実施

令和元年度利用者（基本保育）平均13.9名（前年度14.2名）

令和元年度利用者（一時保育）平均2.4名（前年度1.5名）

ウ 法で年1回の実施が義務づけられているストレスチェックを実施し、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図りました。

また、職員のメンタルヘルス相談体制について、職員専用サイトでの周知を引き続き実施しました。

4 病院の改築と医療機能の拡充

市立秋田総合病院改築基本構想に基づき、令和元年8月30日、病院改築実施設計を完了しました。

立体駐車場は、適切な工程管理により、予定工期より1ヶ月早い令和2年1月31日に完成し、同年2月10日供用開始しました。

新病院本体建設工事は、総合評価落札方式により業者選定を行い、令和元年11月6日工事請負契約を締結し工事着手するなど、令和4年6月30日の完成に向けて、改築を計画的に進めました。

また、進捗状況について、地元説明会を2回開催し、「工事かわら版」を毎月発行したほか、「広報あきた」や病院広報誌、ホームページなどで、随時、市民へ情報を発信しました。

5 秋田県地域医療構想を踏まえた当院の果たすべき役割

当院が果たすべき、緊急・重症な状態にある患者に対して急性期医療を24時間提供するとともに、結核・精神・救急などの政策的な医療も総合的に提供する地域の中核的な病院としての役割を継続しました。

また、令和4年の開院を予定している新病院においては、立体駐車場を完成させたほか、実施設計に基づき新病院本体建設工事に着手しました。

さらに、秋田県地域医療構想調整会議には、引き続き積極的に参加し、医療提供体制の再編・ネットワーク化について検討を行いました。

第9 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

1 施設および設備に関する計画（令和元年度）

（単位：百万円）

施設および設備の内容	決定額	財源
病院施設および医療機器等整備	74	秋田市からの長期借入金等
病院改築事業	920	秋田市からの長期借入金等